

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社 ケーブイケー
(商号 株式会社K V K)

【英訳名】 KVK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 和 弘

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市黒野308番地

【電話番号】 (058)239 3111

【事務連絡者氏名】 企画経理部長 横 山 忠 臣

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市黒野308番地

【電話番号】 (058)239 3111

【事務連絡者氏名】 企画経理部長 横 山 忠 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,171,299	6,749,330	6,429,778	13,908,825	13,138,817
経常利益又は 経常損失() (千円)	235,373	15,061	242,105	320,749	145,107
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	217,274	46,934	457,713	283,058	264,186
純資産額 (千円)	9,969,012	9,931,962	9,368,830	9,988,891	9,706,882
総資産額 (千円)	14,337,354	14,095,669	14,035,999	14,271,172	14,055,336
1株当たり純資産額 (円)	604.60	602.95	569.49	606.11	589.74
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	13.17	2.84	27.81	17.16	16.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.5	70.5	66.7	70.0	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,332	6,906	739,566	1,124,664	337,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,734	237,010	281,394	505,327	561,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,767	100,681	451,755	26,764	46,822
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,327,178	1,526,327	1,699,155	1,853,712	1,681,414
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	915	865 (108)	822 (175)	888	841 (124)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期中及び第57期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期中、第59期中及び第58期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数については、第58期より臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、(外書)に半年間(年間)の平均人数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,347,101	6,948,510	6,584,491	14,274,549	13,489,053
経常利益又は 経常損失() (千円)	93,516	114,959	272,080	155,409	113,568
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	94,205	132,261	481,396	179,786	205,316
資本金 (千円)	2,831,425	2,831,425	2,831,425	2,831,425	2,831,425
発行済株式総数 (株)	16,531,157	16,531,157	16,531,157	16,531,157	16,531,157
純資産額 (千円)	9,596,514	9,494,837	8,985,019	9,694,739	9,454,321
総資産額 (千円)	13,965,259	13,780,265	13,741,421	14,073,990	13,923,116
1株当たり純資産額 (円)	582.01	576.42	546.16	588.26	574.40
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	5.71	8.02	29.25	10.90	12.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.00	
自己資本比率 (%)	68.7	68.9	65.4	68.9	67.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	563 (36)	538 (30)	479 (27)	551 (36)	518 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期中及び第57期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第58期中、第59期中及び第58期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
給水栓・排水金具の製造販売	822 (175)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及び準社員)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	479 (27)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及び準社員)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、K V K労働組合が組織(組合員数411名)されており、J A M岐阜に属しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資などが堅調に推移し、景気は持ち直し傾向が見られたものの、原油価格・素材価格の高騰や個人消費の伸び悩み、米・中国経済の景気動向など先行き不透明感を拭いきれない状況が続いております。

当社と関わりの深い住宅業界におきましては、新設住宅着工における持家が減少し、リフォーム需要も盛り上がり、市場競争は熾烈を極める環境下にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、お客様に選ばれる「水まわり空間創造企業」をめざし、お客様の視点に立った、コスト力、商品開発力、営業力強化に取り組んでまいりました。

商品面では、「ユニバーサルデザインと環境負荷削減」をテーマに、他社と差別化したデザイン・機能性・使いやすさなどを追求した商品開発に注力してまいりました。

営業面では、中高級価格帯商品の拡販による収益向上を図るとともに、お客様ニーズを的確に捉えた商品提案ができるきめ細かな地域密着型営業活動の体制づくりや営業部門への人員シフトを推し進めてまいりました。

また、お客様が安心して商品をお使いいただけるアフターサービス体制の充実にも取り組んでまいりました。

生産面では、K P S (KVK Production System)活動を柱に、徹底したムダの排除に取り組み、物流を含めた生産工程の改善、部材の内製化、品質ロスの削減、部品の共通化、海外を含めた効率的な部材調達など原価低減活動を強力に推し進めてまいりました。また、平成17年6月、中国大連子会社第二工場が稼働し、3拠点による最適生産体制の構築に取り組んでおります。

こうした懸命な経営努力を続けてまいりましたが、同業他社との価格引き下げ競争の激化が響き、当中間連結会計期間の業績における売上高は、64億29百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

損益面につきましては、グループをあげて総人件費の抑制、在庫圧縮、経費の全面見直しなど徹底したトータルコスト削減に努めてまいりましたが、原材料価格の高騰に伴う製造コスト上昇分を吸収できず、商品価格への転嫁も厳しい状況にあり、経常損失2億42百万円(前年同期は15百万円の経常損失)となりました。また、本年度から導入された減損会計に伴い、2億25百万円の特別損失を計上した結果、中間純損失は、4億57百万円(前年同期は46百万円の中間純損失)となりました。

なお、単独の業績につきましては、売上高65億84百万円(前年同期比5.2%減)、経常損失2億72百万円(前年同期は1億14百万円の経常損失)、中間純損失4億81百万円(前年同期は1億32百万円の中間純損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ1億72百万円(11.3%)増加し、当中間連結会計期間末には16億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は7億39百万円となり、前年同期に比べ7億46百万円増加となりました。これは主に仕入先への支払い条件を変更したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は2億81百万円となり、前年同期に比べ資金の支出が44百万円(18.7%)増加となりました。これは主に設備投資がわずかでありましたが増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は4億51百万円となり、前年同期に比べ資金の支出が3億51百万円増加となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
単独水栓	1,361,321	13.8
湯水混合水栓	1,679,244	7.1
シャワー付湯水混合水栓	2,873,675	0.4
その他	646,844	+ 20.1
合計	6,561,086	3.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大部分の品目につき見込み生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
単独水栓	1,328,718	11.2
湯水混合水栓	1,597,077	+ 4.7
シャワー付湯水混合水栓	2,650,437	12.6
その他	853,545	+ 22.8
合計	6,429,778	4.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
松下電工バス&ライフ(株)			733,038	11.4
松下電工(株)	768,484	11.4		

- (注) 松下電工(株)は当中間連結会計期間において会社分割を行っており、松下電工バス&ライフ(株)は分割された中の1社であります。また、当中間連結会計期間の松下電工(株)への販売高は、総販売実績の100分の10未満になりましたので、記載を省略しております。

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の踊り場を脱却したとの見方がなされておりますが、米・中国経済の減速懸念、原油をはじめとする素材価格の高騰による企業収益の圧迫などの不安材料もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

住宅業界におきましても、需要が伸び悩むなか、価格競争は一段と激化し、これまで以上に厳しい経営環境が予想されます。

こうしたなか、当社グループは、専門メーカーとしての強みを発揮した、魅力ある商品ときめ細かなサービスを提供するため、成長基盤の再構築 競争に勝てるコスト構造の改革 組織力の強化の3つを重点施策に掲げ、着実に実行し、業績回復と企業価値の向上に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、給水栓・給排水金具の製造・加工及び販売を主事業としている専門メーカーとして、水まわりにおける快適性・利便性・安全性等住環境の向上をめざし当社の研究開発本部を中心に、多様化する市場ニーズに応える製品開発を行っております。子会社である大連北村閥門有限公司は、給水栓の内、主に単独水栓を製造し、大部分を親会社である当社へ輸出している関係から、子会社独自では特に研究開発活動は行っておりません。

当中間連結会計期間における主な研究開発は、他社と差別化した付加価値の高い商品に重点を置き、開発を進めてまいりました。

バス用水栓では、水栓とバスルームのカウンターが一体化となった新しい考え方のカウンターパネルサーモシャワー(K F 619)を開発・発売し、住設メーカーへ供給しております。従来は、バスルーム内のカウンターに水栓金具を埋込むという考え方でしたが、カウンターパネルサーモシャワーは、カウンターを水栓の外観デザインとしたユニット商品として、バスルーム内の使い易さとデザインという新しい付加価値を備えております。

キッチン用水栓につきましては、首都圏を中心としたデザイン水栓の要望に応え、筒型基調のシンプルデザインでシャワー及び引出し機能を備えたシングルレバー式混合水栓(K M 728)を、開発・発売しました。新開発のコンパクトシャワーヘッドにより、オールメッキでシンプルな筒型デザインを可能にし、高いデザイン性と使い勝手の良さを両立しました。

その他としまして、住設メーカー4社に対し9機種の新商品を開発・供給しました。

また、当中間連結会計期間における研究開発費は1億41百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画に、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
大連北村閥 門有限公司	第二工場 (中華人民共和国遼 寧省大連市)	工場建物の新設	112,206	平成17年5月	生産量50%増
		めっき設備等の新設	233,411	平成17年5月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	46,241,000
計	46,241,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	16,531,157	16,531,157	ジャスダック証券取引所	
計	16,531,157	16,531,157		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		16,531,157		2,831,425		2,999,825

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社北村興産	岐阜県岐阜市黒野320番地の1	1,414	8.56
北村和弘	岐阜県岐阜市黒野320番地の1	1,202	7.28
北村博志	岐阜県岐阜市黒野320番地の1	872	5.28
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	800	4.84
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	747	4.52
北村嘉弘	岐阜県岐阜市黒野320番地の1	714	4.32
K V K従業員持株会	岐阜県岐阜市黒野308番地(株) K V K内	580	3.51
北村治弘	岐阜県岐阜市日光町6丁目45番地	539	3.26
田中耕造	岐阜県瑞穂市馬場小城町2丁目45番地	539	3.26
岐阜市福祉基金	岐阜県岐阜市今沢町18番地岐阜市役所内	539	3.26
計		7,949	48.09

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,095,000	16,095	
単元未満株式	普通株式 356,157		
発行済株式総数	16,531,157		
総株主の議決権		16,095	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,000株(議決権5個)及び530株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式169株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	80,000		80,000	0.48
計		80,000		80,000	0.48

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	204	242	208	201	226	309
最低(円)	180	191	193	195	192	205

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
海外事業担当、大連北村関門 有限公司総経理	海外事業担当、大連北村関門 有限公司総経理、大連保稅区 北村国際工貿有限公司総経理	大澤芳久	平成17年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,397,140		1,569,951		1,552,219	
受取手形及び売掛金		5,268,177		4,915,839		4,963,002	
有価証券		129,186		129,203		129,195	
たな卸資産		1,973,376		2,132,504		2,142,444	
繰延税金資産		11,134		4,968		8,734	
その他		74,700		104,937		72,131	
貸倒引当金		34,300		1,930		32,150	
流動資産合計		8,819,416	62.6	8,855,475	63.1	8,835,577	62.9
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	1,170,557		1,203,660		1,114,106	
機械装置及び運搬具		1,573,383		1,683,177		1,445,701	
土地	2	1,648,024		1,389,305		1,604,344	
その他		379,182	4,771,148	356,880	4,633,023	483,331	4,647,484
無形固定資産			84,155		97,080		102,079
投資その他の資産							
投資有価証券		310,986		351,167		370,684	
その他		110,805		100,459		100,353	
貸倒引当金		842	420,949	1,206	450,419	842	470,194
固定資産合計		5,276,252	37.4	5,180,524	36.9	5,219,758	37.1
資産合計		14,095,669	100.0	14,035,999	100.0	14,055,336	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		2,155,155		2,967,873		2,213,561	
短期借入金	2	460,000		235,000		660,000	
未払法人税等		22,718		22,165		46,517	
その他		752,568		651,486		649,374	
流動負債合計		3,390,442	24.0	3,876,526	27.6	3,569,452	25.4
固定負債							
長期借入金	2	375,000		300,000		325,000	
繰延税金負債		26,191		58,315		49,211	
退職給付引当金		147,164		184,382		168,035	
役員退職慰労引当金		170,715		177,412		174,974	
その他		54,193		70,532		61,780	
固定負債合計		773,263	5.5	790,643	5.7	779,000	5.5
負債合計		4,163,706	29.5	4,667,169	33.3	4,348,453	30.9
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		2,831,425	20.1	2,831,425	20.2	2,831,425	20.1
資本剰余金		2,999,825	21.3	2,999,825	21.3	2,999,825	21.4
利益剰余金		4,397,174	31.2	3,722,208	26.5	4,179,922	29.8
その他有価証券 評価差額金		39,959	0.3	88,631	0.6	74,837	0.5
為替換算調整勘定		325,680	2.3	258,480	1.8	366,047	2.6
自己株式		10,741	0.1	14,779	0.1	13,079	0.1
資本合計		9,931,962	70.5	9,368,830	66.7	9,706,882	69.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,095,669	100.0	14,035,999	100.0	14,055,336	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,749,330	100.0	6,429,778	100.0	13,138,817	100.0
売上原価		5,316,552	78.8	5,242,909	81.5	10,336,036	78.7
売上総利益		1,432,777	21.2	1,186,868	18.5	2,802,780	21.3
販売費及び一般管理費							
販売費	1	1,038,800		1,042,400		2,152,698	
一般管理費	2	416,545	21.5	416,628	22.7	802,357	22.5
営業損失		22,567	0.3	272,160	4.2	152,274	1.2
営業外収益							
受取利息		413		687		963	
受取配当金		2,325		2,508		3,680	
仕入割引		5,248				6,298	
賃貸料		10,328		11,184		19,952	
為替差益				33,757			
作業屑売却益		1,594		1,373			
雑収入		9,417	0.4	10,675	0.9	25,676	0.5
営業外費用							
支払利息		5,362		4,639		10,289	
売上割引		10,959		11,603		21,039	
工事補償費				8,912			
為替差損		2,216				4,967	
雑損失		3,282	0.3	4,976	0.5	13,107	0.4
経常損失		15,061	0.2	242,105	3.8	145,107	1.1
特別利益							
固定資産売却益	3	2,927		743		2,927	
投資有価証券売却益				43,238			
貸倒引当金戻入益		2,927	0.0	29,856	1.2	1,659	0.0
特別損失							
固定資産売却損	4	15		1,876		25,118	
固定資産除却損	5	7,451		6,909		45,013	
会員権償還損						1,500	
減損損失	6			225,620			
割増退職金		7,467	0.1	37,480	4.2	71,631	0.5
税金等調整前 中間(当期)純損失		19,600	0.3	440,153	6.8	212,152	1.6
法人税、住民税及び 事業税		24,454		14,506		46,257	
法人税等調整額		2,879	0.4	3,053	0.3	5,776	0.4
中間(当期)純損失		46,934	0.7	457,713	7.1	264,186	2.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,999,825		2,999,825		2,999,825
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,999,825		2,999,825		2,999,825
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,493,550		4,179,922		4,493,550
利益剰余金減少高							
1 配当金		49,440				49,440	
2 中間(当期)純損失		46,934	96,375	457,713	457,713	264,186	313,627
利益剰余金中間期末(期末) 残高			4,397,174		3,722,208		4,179,922

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失		19,600	440,153	212,152
減価償却費		274,800	247,417	561,851
減損損失			225,620	
退職給付引当金の増減額 (減少は)		20,374	16,347	41,245
役員退職慰労引当金の 増減額(減少は)		16,562	2,438	12,303
貸倒引当金の増減額 (減少は)		4,533	29,856	6,683
受取利息及び受取配当金		7,987	3,800	10,942
支払利息		16,321	16,242	31,328
有形固定資産売却益		2,927	743	2,927
投資有価証券売却益			43,238	
有形固定資産売却損		15	1,876	25,118
有形固定資産除却損		7,451	6,909	45,013
会員権償還損				1,500
売上債権の増減額 (増加は)		215,601	30,449	116,351
たな卸資産の増減額 (増加は)		115,176	44,342	66,291
仕入債務の増減額 (減少は)		7,235	729,590	4,559
その他の資産の増減額 (増加は)		29,103	25,232	27,793
その他の負債の増減額 (減少は)		89,449	361	72,828
小計		41,139	778,572	405,925
利息及び配当金の受取額		7,987	3,879	10,863
利息の支払額		16,232	16,098	30,989
法人税等の支払額		39,800	26,786	48,471
営業活動による キャッシュ・フロー		6,906	739,566	337,327
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 取得による支出		2,124	2,497	3,623
投資有価証券の 売却による収入			87,850	
有形固定資産の 取得による支出		201,780	364,685	566,109
有形固定資産の 売却による収入		2,508	6,406	71,453
その他の支出		36,913	8,478	68,995
その他の収入		1,300	10	5,800
投資活動による キャッシュ・フロー		237,010	281,394	561,474
		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による				

キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少は)			400,000	200,000
長期借入金の 返済による支出	50,000		50,000	100,000
自己株式の 取得による支出	1,623		1,699	3,961
配当金の支払額	49,058		56	49,215
財務活動による キャッシュ・フロー	100,681		451,755	46,822
現金及び現金同等物に係る 換算差額	17,214		11,324	5,027
現金及び現金同等物の 増減額	327,384		17,740	172,297
現金及び現金同等物の 期首残高	1,853,712		1,681,414	1,853,712
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,526,327		1,699,155	1,681,414

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大連北村関門有限公司 大連保税區北村国際工貿有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は全て6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 連結子会社は定額法によっております。 なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資のみを計上しております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(工事補償費の会計処理) 工事補償費は、従来、販売費及び一般管理費(アフターサービス費)として処理していましたが、当中間連結会計期間より恒常的に発生するアフターメンテナンス費用の範囲とは認められない部分について、営業外費用として処理しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業損失は8,912千円少なく、営業外費用は8,912千円多く計上されております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が225,620千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 仕入割引(当中間連結会計期間604千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、雑収入に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,341千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、11,341千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,932千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、21,932千円増加しております。</p>
	<p>(売上割戻し)</p> <p>従来、中間決算月の末日より前を締め日とする販売先に対する締め日から末日までの売上割戻し金額について、影響が僅少であるとの判断から、売上控除しておりませんでした。が、期間損益の精度向上を図るため、当中間連結会計期間より売上控除しております。</p> <p>この結果、売上高が12,435千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、12,435千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,669,518千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,576,569千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,436,771千円</p>																		
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>515,109千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>277,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>792,300千円</td> </tr> </table>	建 物	515,109千円	土 地	277,190千円	計	792,300千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>498,526千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>277,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>775,716千円</td> </tr> </table>	建 物	498,526千円	土 地	277,190千円	計	775,716千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>508,448千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>277,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>785,638千円</td> </tr> </table>	建 物	508,448千円	土 地	277,190千円	計	785,638千円
建 物	515,109千円																			
土 地	277,190千円																			
計	792,300千円																			
建 物	498,526千円																			
土 地	277,190千円																			
計	775,716千円																			
建 物	508,448千円																			
土 地	277,190千円																			
計	785,638千円																			
<p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>475,000千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定額100,000千円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>125,000千円</td> </tr> </table>	長期借入金	475,000千円	(一年内返済予定額100,000千円を含む)		短期借入金	125,000千円	<p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>375,000千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定額75,000千円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> </table>	長期借入金	375,000千円	(一年内返済予定額75,000千円を含む)		短期借入金	160,000千円	<p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>425,000千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定額100,000千円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>175,000千円</td> </tr> </table>	長期借入金	425,000千円	(一年内返済予定額100,000千円を含む)		短期借入金	175,000千円
長期借入金	475,000千円																			
(一年内返済予定額100,000千円を含む)																				
短期借入金	125,000千円																			
長期借入金	375,000千円																			
(一年内返済予定額75,000千円を含む)																				
短期借入金	160,000千円																			
長期借入金	425,000千円																			
(一年内返済予定額100,000千円を含む)																				
短期借入金	175,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃・保管料 238,391千円 給料手当 337,962千円 退職給付引当金 15,566千円 繰入額	1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃・保管料 241,053千円 給料手当 316,047千円 退職給付引当金 15,838千円 繰入額	1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃・保管料 481,209千円 給料手当 663,807千円 退職給付引当金 31,387千円 繰入額 アフターサービス費 287,813千円
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付引当金 5,921千円 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 2,348千円	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付引当金 4,970千円 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 2,438千円	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 231,413千円 退職給付引当金 11,657千円 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 6,607千円
3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 2,927千円	3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 631千円 その他 (工具器具備品) 112千円 計 743千円	3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 2,927千円
4 固定資産売却損 その他 (工具器具備品) 15千円	4 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 1,876千円	4 固定資産売却損 建物及び構築物 24,394千円 機械装置及び運搬具 709千円 その他 (工具器具備品) 15千円 計 25,118千円
5 固定資産除却損 建物及び構築物 149千円 機械装置及び運搬具 7,019千円 その他 (工具器具備品) 282千円 計 7,451千円	5 固定資産除却損 建物及び構築物 2,787千円 機械装置及び運搬具 2,701千円 その他 (工具器具備品) 1,420千円 計 6,909千円	5 固定資産除却損 建物及び構築物 2,432千円 機械装置及び運搬具 38,896千円 その他 (工具器具備品及び借地権) 3,684千円 計 45,013千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
	<p>6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">岐阜県 山県市</td> <td>10,564</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>215,039</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>225,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、当初工場用として取得したものでありますが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、工場等についてはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であり、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物及び構築物	岐阜県 山県市	10,564	土地	215,039	その他 (工具器具備品)	16	計			225,620	
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	建物及び構築物	岐阜県 山県市	10,564															
	土地		215,039															
	その他 (工具器具備品)		16															
計			225,620															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																		
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,397,140千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>129,186千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,526,327千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,397,140千円	有価証券勘定	129,186千円	現金及び現金同等物	<u>1,526,327千円</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,569,951千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>129,203千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,699,155千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,569,951千円	有価証券勘定	129,203千円	現金及び現金同等物	<u>1,699,155千円</u>	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,552,219千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>129,195千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,681,414千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,552,219千円	有価証券勘定	129,195千円	現金及び現金同等物	<u>1,681,414千円</u>
現金及び預金勘定	1,397,140千円																			
有価証券勘定	129,186千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,526,327千円</u>																			
現金及び預金勘定	1,569,951千円																			
有価証券勘定	129,203千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,699,155千円</u>																			
現金及び預金勘定	1,552,219千円																			
有価証券勘定	129,195千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,681,414千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>241,499</td> <td>44,471</td> <td>285,970</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>123,531</td> <td>18,931</td> <td>142,463</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>117,967</td> <td>25,539</td> <td>143,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,507千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	241,499	44,471	285,970	減価償却累計額相当額	123,531	18,931	142,463	中間期末残高相当額	117,967	25,539	143,507	1年以内	66,999千円	1年超	76,507千円	合計	143,507千円	支払リース料	37,368千円	減価償却費相当額	37,368千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>207,217</td> <td>52,780</td> <td>259,997</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>119,634</td> <td>30,569</td> <td>150,203</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>87,582</td> <td>22,211</td> <td>109,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,794千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,824千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	207,217	52,780	259,997	減価償却累計額相当額	119,634	30,569	150,203	中間期末残高相当額	87,582	22,211	109,794	1年以内	65,425千円	1年超	44,368千円	合計	109,794千円	支払リース料	34,794千円	減価償却費相当額	34,794千円	1年以内	1,206千円	1年超	3,618千円	合計	4,824千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>229,579</td> <td>44,471</td> <td>274,051</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>128,513</td> <td>24,490</td> <td>153,004</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>101,065</td> <td>19,980</td> <td>121,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,046千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	229,579	44,471	274,051	減価償却累計額相当額	128,513	24,490	153,004	期末残高相当額	101,065	19,980	121,046	1年以内	63,895千円	1年超	57,151千円	合計	121,046千円	支払リース料	74,151千円	減価償却費相当額	74,151千円
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																			
取得価額相当額	241,499	44,471	285,970																																																																																			
減価償却累計額相当額	123,531	18,931	142,463																																																																																			
中間期末残高相当額	117,967	25,539	143,507																																																																																			
1年以内	66,999千円																																																																																					
1年超	76,507千円																																																																																					
合計	143,507千円																																																																																					
支払リース料	37,368千円																																																																																					
減価償却費相当額	37,368千円																																																																																					
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																			
取得価額相当額	207,217	52,780	259,997																																																																																			
減価償却累計額相当額	119,634	30,569	150,203																																																																																			
中間期末残高相当額	87,582	22,211	109,794																																																																																			
1年以内	65,425千円																																																																																					
1年超	44,368千円																																																																																					
合計	109,794千円																																																																																					
支払リース料	34,794千円																																																																																					
減価償却費相当額	34,794千円																																																																																					
1年以内	1,206千円																																																																																					
1年超	3,618千円																																																																																					
合計	4,824千円																																																																																					
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																			
取得価額相当額	229,579	44,471	274,051																																																																																			
減価償却累計額相当額	128,513	24,490	153,004																																																																																			
期末残高相当額	101,065	19,980	121,046																																																																																			
1年以内	63,895千円																																																																																					
1年超	57,151千円																																																																																					
合計	121,046千円																																																																																					
支払リース料	74,151千円																																																																																					
減価償却費相当額	74,151千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株 式	214,211	280,545	66,334

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	129,186
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,441
計	159,627

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株 式	173,596	320,726	147,129

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	129,203
非上場株式	30,441
計	159,644

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株 式	216,011	340,243	124,231

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	129,195
非上場株式	30,441
計	159,636

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループの事業内容は、給水栓・給排水金具の製造・加工及び販売を主事業としている専門メーカーであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 602円95銭	1 株当たり純資産額 569円49銭	1 株当たり純資産額 589円74銭
1 株当たり中間純損失 2円84銭	1 株当たり中間純損失 27円81銭	1 株当たり当期純損失 16円 3 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、1 株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、1 株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、1 株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。
1 株当たり中間純損失の算定上の 基礎	1 株当たり中間純損失の算定上の 基礎	1 株当たり当期純損失の算定上の 基礎
中間連結損益計算書上の中間純損失 46,934千円	中間連結損益計算書上の中間純損失 457,713千円	連結損益計算書上の当期純損失 264,186千円
普通株式に係る中間純損失 46,934千円	普通株式に係る中間純損失 457,713千円	普通株式に係る当期純損失 264,186千円
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳
該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 16,476,347株	該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 16,456,240株	該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 16,470,622株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,189,568		1,434,133		1,380,863	
受取手形		2,219,824		2,072,041		2,085,889	
売掛金		3,115,396		2,993,373		2,957,875	
有価証券		129,186		129,203		129,195	
たな卸資産		1,576,778		1,586,089		1,679,924	
その他		86,194		345,115		238,926	
貸倒引当金		35,020		2,110		34,120	
流動資産合計		8,281,928	60.1	8,557,845	62.3	8,438,555	60.6
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	883,216		832,174		848,133	
機械及び装置		1,221,443		1,066,695		1,120,883	
土地	2	1,648,024		1,389,305		1,604,344	
その他		494,802		439,562		432,875	
有形固定資産合計		4,247,487		3,727,737		4,006,238	
無形固定資産		82,484		94,421		100,003	
投資その他の資産							
投資有価証券		310,986		351,167		370,684	
関係会社出資金		774,870		933,600		933,600	
その他		83,350		77,856		74,876	
貸倒引当金		842		1,206		842	
投資その他の資産合計		1,168,365		1,361,417		1,378,319	
固定資産合計		5,498,337	39.9	5,183,576	37.7	5,484,560	39.4
資産合計		13,780,265	100.0	13,741,421	100.0	13,923,116	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		1,536,364		1,609,765		1,623,048		
買掛金		768,350		1,483,318		734,244		
短期借入金	2	460,000		235,000		660,000		
未払法人税等		23,328		21,599		45,907		
その他	3	723,937		615,891		626,410		
流動負債合計		3,511,981	25.5	3,965,575	28.9	3,689,610	26.5	
固定負債								
長期借入金	2	375,000		300,000		325,000		
繰延税金負債		26,374		58,498		49,394		
退職給付引当金		147,164		184,382		168,035		
役員退職慰労引当金		170,715		177,412		174,974		
その他		54,193		70,532		61,780		
固定負債合計		773,446	5.6	790,826	5.7	779,183	5.6	
負債合計		4,285,428	31.1	4,756,402	34.6	4,468,794	32.1	
(資本の部)								
資本金								
資本金		2,831,425	20.5	2,831,425	20.6	2,831,425	20.3	
資本剰余金								
資本準備金		2,999,825		2,999,825		2,999,825		
資本剰余金合計		2,999,825	21.7	2,999,825	21.8	2,999,825	21.6	
利益剰余金								
利益準備金		707,856		707,856		707,856		
任意積立金		2,800,000		2,800,000		2,800,000		
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()		126,512		427,938		53,457		
利益剰余金合計		3,634,368	26.4	3,079,917	22.4	3,561,313	25.6	
その他有価証券評価差額金		39,959	0.3	88,631	0.7	74,837	0.5	
自己株式		10,741	0.0	14,779	0.1	13,079	0.1	
資本合計		9,494,837	68.9	8,985,019	65.4	9,454,321	67.9	
負債資本合計		13,780,265	100.0	13,741,421	100.0	13,923,116	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,948,510	100.0		6,584,491	100.0		13,489,053	100.0
売上原価			5,691,632	81.9		5,490,964	83.4		11,005,890	81.6
売上総利益			1,256,877	18.1		1,093,526	16.6		2,483,163	18.4
販売費及び一般管理費			1,391,996	20.0		1,378,278	20.9		2,832,462	21.0
営業損失			135,119	1.9		284,751	4.3		349,299	2.6
営業外収益	1		38,900	0.6		41,046	0.6		274,844	2.1
営業外費用	2		18,740	0.3		28,374	0.4		39,114	0.3
経常損失			114,959	1.6		272,080	4.1		113,568	0.8
特別利益			2,927	0.0		75,260	1.1		3,717	0.0
特別損失	3		7,386	0.1		271,882	4.1		69,594	0.5
税引前中間(当期)純損失			119,418	1.7		468,701	7.1		179,446	1.3
法人税、住民税 及び事業税		12,843	12,843	0.2	12,694	12,694	0.2	25,869	25,869	0.2
中間(当期)純損失			132,261	1.9		481,396	7.3		205,316	1.5
前期繰越利益			258,773			53,457			258,773	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()			126,512			427,938			53,457	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 機械装置及び車両運搬具 5～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(工事補償費の会計処理) 工事補償費は、従来、販売費及び一般管理費(アフターサービス費)として処理していましたが、当中間会計期間より恒常的に発生するアフターメンテナンス費用の範囲とは認められない部分について、営業外費用として処理しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業損失は8,912千円少なく、営業外費用は8,912千円多く計上されております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が225,620千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,341千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、11,341千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,932千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、21,932千円増加しております。</p>
	<p>(売上割戻し)</p> <p>従来、中間決算月の末日より前を締め日とする販売先に対する締め日から末日までの売上割戻し金額について、影響が僅少であるとの判断から、売上控除しておりませんでした。が、期間損益の精度向上を図るため、当中間会計期間より売上控除しております。</p> <p>この結果、売上高が12,435千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、12,435千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,113,998千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>515,109千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>277,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>792,300千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>475,000千円 (一年内返済予定額100,000千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>125,000千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建 物	515,109千円	土 地	277,190千円	計	792,300千円	長期借入金	475,000千円 (一年内返済予定額100,000千円を含む)	短期借入金	125,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,929,957千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>498,526千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>277,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>775,716千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>375,000千円 (一年内返済予定額75,000千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	建 物	498,526千円	土 地	277,190千円	計	775,716千円	長期借入金	375,000千円 (一年内返済予定額75,000千円を含む)	短期借入金	160,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,868,454千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>508,448千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>277,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>785,638千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>425,000千円 (一年内返済予定額100,000千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>175,000千円</td> </tr> </table>	建 物	508,448千円	土 地	277,190千円	計	785,638千円	長期借入金	425,000千円 (一年内返済予定額100,000千円を含む)	短期借入金	175,000千円
建 物	515,109千円																															
土 地	277,190千円																															
計	792,300千円																															
長期借入金	475,000千円 (一年内返済予定額100,000千円を含む)																															
短期借入金	125,000千円																															
建 物	498,526千円																															
土 地	277,190千円																															
計	775,716千円																															
長期借入金	375,000千円 (一年内返済予定額75,000千円を含む)																															
短期借入金	160,000千円																															
建 物	508,448千円																															
土 地	277,190千円																															
計	785,638千円																															
長期借入金	425,000千円 (一年内返済予定額100,000千円を含む)																															
短期借入金	175,000千円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目

<p>受取配当金 2,325千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,362千円</p>	<p>受取配当金 2,508千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,639千円</p> <p>3 特別損失の主要項目 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">遊休</td> <td>建物</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">岐阜県 山県市</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">215,039</td> </tr> <tr> <td>その他 (構築物及び 工具器具 備品)</td> <td style="text-align: right;">9,888</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">225,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、当初工場用として取得したものでありますが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、工場等についてはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であり、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建物	岐阜県 山県市	692	土地	215,039	その他 (構築物及び 工具器具 備品)	9,888	計	225,620	<p>受取配当金 203,680千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,289千円</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)													
遊休	建物	岐阜県 山県市	692													
	土地		215,039													
	その他 (構築物及び 工具器具 備品)		9,888													
	計		225,620													
<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 235,219千円 無形固定資産 7,877千円</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 198,077千円 無形固定資産 11,288千円</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 479,726千円 無形固定資産 19,040千円</p>														

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>241,499</td> <td>44,471</td> <td>285,970</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>123,531</td> <td>18,931</td> <td>142,463</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>117,967</td> <td>25,539</td> <td>143,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,507千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	241,499	44,471	285,970	減価償却累計額相当額	123,531	18,931	142,463	中間期末残高相当額	117,967	25,539	143,507	1年以内	66,999千円	1年超	76,507千円	合計	143,507千円	支払リース料	37,368千円	減価償却費相当額	37,368千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>207,217</td> <td>52,780</td> <td>259,997</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>119,634</td> <td>30,569</td> <td>150,203</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>87,582</td> <td>22,211</td> <td>109,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,794千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,824千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	207,217	52,780	259,997	減価償却累計額相当額	119,634	30,569	150,203	中間期末残高相当額	87,582	22,211	109,794	1年以内	65,425千円	1年超	44,368千円	合計	109,794千円	支払リース料	34,794千円	減価償却費相当額	34,794千円	1年以内	1,206千円	1年超	3,618千円	合計	4,824千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>229,579</td> <td>44,471</td> <td>274,051</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>128,513</td> <td>24,490</td> <td>153,004</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>101,065</td> <td>19,980</td> <td>121,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,046千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	229,579	44,471	274,051	減価償却累計額相当額	128,513	24,490	153,004	期末残高相当額	101,065	19,980	121,046	1年以内	63,895千円	1年超	57,151千円	合計	121,046千円	支払リース料	74,151千円	減価償却費相当額	74,151千円
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																			
取得価額相当額	241,499	44,471	285,970																																																																																			
減価償却累計額相当額	123,531	18,931	142,463																																																																																			
中間期末残高相当額	117,967	25,539	143,507																																																																																			
1年以内	66,999千円																																																																																					
1年超	76,507千円																																																																																					
合計	143,507千円																																																																																					
支払リース料	37,368千円																																																																																					
減価償却費相当額	37,368千円																																																																																					
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																			
取得価額相当額	207,217	52,780	259,997																																																																																			
減価償却累計額相当額	119,634	30,569	150,203																																																																																			
中間期末残高相当額	87,582	22,211	109,794																																																																																			
1年以内	65,425千円																																																																																					
1年超	44,368千円																																																																																					
合計	109,794千円																																																																																					
支払リース料	34,794千円																																																																																					
減価償却費相当額	34,794千円																																																																																					
1年以内	1,206千円																																																																																					
1年超	3,618千円																																																																																					
合計	4,824千円																																																																																					
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																			
取得価額相当額	229,579	44,471	274,051																																																																																			
減価償却累計額相当額	128,513	24,490	153,004																																																																																			
期末残高相当額	101,065	19,980	121,046																																																																																			
1年以内	63,895千円																																																																																					
1年超	57,151千円																																																																																					
合計	121,046千円																																																																																					
支払リース料	74,151千円																																																																																					
減価償却費相当額	74,151千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9月30日)、当中間会計期間末(平成17年 9月30日)及び前事業年度末(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社KVK)
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 所 直 好

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 久 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社KVK)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社KVK)及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社KVK)
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 所 直 好

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 久 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社KVK)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社KVK)及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社KVK)
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 所 直 好

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 久 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社KVK)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社KVK)の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社KVK)
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 所 直 好

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 久 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社KVK)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社KVK)の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。